



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社
 コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 進
 (氏名) 及川 和裕

TEL 048-825-6079

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,952	0.8	335	△5.3	378	△6.5	224	△7.7
27年3月期第3四半期	11,862	2.0	354	△5.7	404	△10.3	242	△38.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 215百万円 (△50.6%) 27年3月期第3四半期 436百万円 (7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.22	—
27年3月期第3四半期	27.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,974	9,323	66.7
27年3月期	14,772	9,276	62.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,323百万円 27年3月期 9,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,200	4.2	650	23.4	680	19.0	440	49.2
								円 銭
								49.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,883,966 株	27年3月期	9,814,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	0 株	27年3月期	930,234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,883,966 株	27年3月期3Q	8,883,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速懸念や中東などの不安定な情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、災害及びセキュリティ対策に向けたシステム投資の拡大に加え、金融機関での大型投資案件継続やマイナンバー制度への対応に向けたシステム投資の本格化などにより、引き続き緩やかな成長傾向が続くものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループは長期経営計画の4年目を迎え、業務改革による生産性の向上を図るとともに、当社ビジネスの収益基盤強化に向け、マイナンバー関連サービス、ストレスチェックサービス及びセキュリティ関連サービス等の新たなサービスを立ち上げるなど、ITビジネスを取り巻く法改正や顧客ニーズの変化を捉えた取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発及び情報処理サービスの増収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,952百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、人件費などの増加により、営業利益は335百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は378百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円（同7.7%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向けアウトソーシング案件の受注増加などにより、売上高は6,396百万円（前年同期比1.0%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下やOCR機・カード発行機などの大口設備投資に伴う償却費増などにより、809百万円（同12.8%減）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件及び自治体向けマイナンバー関連の開発案件が増加したことなどにより、売上高は3,768百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は362百万円（同73.9%増）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向け機器導入支援サービスが減少したことなどにより、売上高は1,280百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は61百万円（同25.6%減）となりました。

(システム機器販売)

一般法人向け及び自治体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は507百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は15百万円（同27.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比517百万円、有形固定資産が336百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比798百万円減少して13,974百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比640百万円、買掛金が239百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比845百万円減少して4,650百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当168百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比47百万円増加して9,323百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント増加して66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,233	1,284,200
受取手形及び売掛金	2,334,916	1,817,601
有価証券	1,752,133	1,602,357
商品	47,328	207,108
仕掛品	76,002	190,696
原材料及び貯蔵品	13,066	14,750
その他	338,155	342,202
貸倒引当金	△365	△484
流動資産合計	5,806,469	5,458,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,609,995	2,439,558
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産 (純額)	1,045,894	942,563
その他 (純額)	654,880	591,947
有形固定資産合計	5,883,286	5,546,585
無形固定資産		
投資その他の資産	915,825	883,813
その他	2,167,309	2,091,077
貸倒引当金	△6	△5,260
投資その他の資産合計	2,167,302	2,085,816
固定資産合計	8,966,414	8,516,215
資産合計	14,772,884	13,974,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,834	629,469
リース債務	336,850	335,085
未払法人税等	134,447	14,849
賞与引当金	—	268,122
受注損失引当金	5,656	19,342
製品保証引当金	33,703	31,386
その他	1,478,245	838,092
流動負債合計	2,857,736	2,136,347
固定負債		
リース債務	1,006,948	858,724
退職給付に係る負債	1,371,966	1,405,852
長期未払金	190,413	180,794
その他	69,200	69,200
固定負債合計	2,638,528	2,514,571
負債合計	5,496,265	4,650,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,586,821	7,238,600
自己株式	△403,438	—
株主資本合計	9,055,497	9,110,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,205	331,558
退職給付に係る調整累計額	△160,085	△118,543
その他の包括利益累計額合計	221,120	213,014
純資産合計	9,276,618	9,323,729
負債純資産合計	14,772,884	13,974,648

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,862,586	11,952,082
売上原価	9,431,141	9,467,408
売上総利益	2,431,445	2,484,673
販売費及び一般管理費	2,077,327	2,149,211
営業利益	354,118	335,462
営業外収益		
受取利息	484	487
受取配当金	29,028	28,350
負ののれん償却額	1,171	—
補助金収入	33,305	28,500
その他	14,301	12,149
営業外収益合計	78,290	69,487
営業外費用		
支払利息	27,883	26,220
その他	16	591
営業外費用合計	27,899	26,812
経常利益	404,509	378,137
特別損失		
固定資産除却損	2,605	2,498
貸倒引当金繰入額	—	5,200
賃貸借契約解約損	—	2,841
その他	—	200
特別損失合計	2,605	10,739
税金等調整前四半期純利益	401,903	367,397
法人税、住民税及び事業税	118,432	50,695
法人税等調整額	40,691	92,689
法人税等合計	159,124	143,385
四半期純利益	242,778	224,011
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,778	224,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,257	△49,647
退職給付に係る調整額	41,939	41,542
その他の包括利益合計	194,197	△8,105
四半期包括利益	436,976	215,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,976	215,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。